

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成25年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成13年度～	根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	08	快適な生活が送れるまち	
	小項目	施策	37	地域情報化の推進	
事務事業名		07	情報化適応人材育成事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市職員	
目的 (何のために)	情報化を推進するための人材育成を進め、職員の能力向上を目指す。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	職員の情報活用能力の向上	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
ITリーダー等研修業務	情報セキュリティに関する認識を高め、また、各種システムの操作を理解し利用促進につなげるため職員を対象として各種研修を実施した。	○	
職員等問い合わせ対応業務	各種システムやパソコン等に対する問い合わせに対応した。	◎	
目的を達成するため実施した事業			

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績			
決算額	事業費	千円	0.13人	1,033	0.23人	1,826	0.37人	2,504
	事業費	千円	1,033	1,826	2,504			
	国庫支出金							
受 益 者 負 担 金								
財 源 入 金 債								
そ の 他 ()								
一 般 財 源			1,033	1,826	2,504			
受 益 者 負 担 比 率	%		-	-	-			
結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績				
講習等参加者数	説明	各種ICT研修会の延参加者数						
結果指標	結果指標量	428	1,121	35				
	対前年比	-	261.9%	3.1%				
	活動コスト	1,033,000	1,826,000	2,504,000				
	単位当たりコスト	2,414	1,629	71,543				

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
成果指標名	目標値 (A)		150	150	150	200
	実績値 (B)		428	1121	35	到達目標値
講習参加者数	達成率 (B/A)		285.33%	747.33%	23.33%	-
成果指標設定の考え方・式や説明						
各種ICT研修会における延参加者数						

事務事業の評価		Check
妥当性の評価	該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください > <input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い B
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い B
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い B

進行年度 (H26年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	新採用及び復帰職員向けに情報セキュリティ及びシステム操作研修を実施する。電子申請システム・統合型GIS操作研修を行い、利用促進する。						

総合評価		総合評価
職員が研修講師を務めたり、地方自治情報センターの「e-ラーニング」や講師派遣などを活用し、コスト抑制を図っている。今後とも職員のスキルアップや効率的な行政運営のため、内部研修を充実させることが重要である。		総合評価 ABCDE 高や普通や低い や通や低い 高い B

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	職員向け研修を行い、人材育成を進め、能力向上を目指す。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな